

み 監 第 30 号  
令和6年 8月23日

みやき町長 岡 毅 様

みやき町監査委員 最 所 一 志

同 武 田 光 邦



令和5年度みやき町一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに  
定額資金運用基金運用状況に関する審査意見書について（提出）

地方自治法第233条第2項の規定に基づき、審査に付された令和5年度みやき町一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書並びに同法第241条第5項の規定に基づき、審査に付された定額資金運用基金の運用状況調書についての審査を終了したので、審査意見書を別紙のとおり提出いたします。



令和5年度

みやき町 一般会計  
特別会計 歳入歳出決算審査意見書

みやき町定額資金運用基金運用状況審査意見書

みやき町監査委員



# 目 次

## I みやき町一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1	審査概要	1
1	審査の対象	1
2	審査期間	1
3	審査の手続き	1
第2	審査の総括	2
1	審査の結果	2
2	決算の総括	2
	(1) 決算規模	2
	(2) 決算収支	3
	(3) 予算の執行状況	3
	(4) 財政の構造	4
	(5) 財産に関する調書	7
3	一般会計	10
	(1) 歳入	11
	(2) 歳出	22
4	特別会計	31
	(1) 国民健康保険特別会計	31
	ア 歳入	31
	イ 歳出	32
	(2) 下水道事業特別会計	33
	(3) 工業用地取得造成事業特別会計	33
	(4) グリーンパーク推進整備事業基金特別会計	33
	(5) 後期高齢者医療特別会計	34
	(6) 住宅用地取得造成事業特別会計	34
	(7) ふるさと寄附金基金特別会計	34

## II みやき町定額資金運用基金・運用状況審査意見書

第1	審査について	35
第2	審査の結果及び意見	35

III	むすび	38
-----	-----	----



# I みやき町一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書





# 第 1 審査概要

## 1 審査の対象

- (1) 令和 5 年度みやき町一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和 5 年度みやき町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和 5 年度みやき町下水道事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和 5 年度みやき町工業用地取得造成事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和 5 年度みやき町グリーンパーク推進整備事業基金特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和 5 年度みやき町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (7) 令和 5 年度みやき町住宅用地取得造成事業特別会計歳入歳出決算
- (8) 令和 5 年度みやき町ふるさと寄附金基金特別会計歳入歳出決算

上記各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

## 2 審査期間

令和 6 年 7 月 8 日～令和 6 年 8 月 6 日 （12 日間）

## 3 審査の手続

この審査にあたっては、町長から提出された、各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに証書類について、関係法令に準拠して調製されているか、財政運営、財産の管理は適正か、さらに予算が適正かつ効率的に執行されているか等に主眼をおいて、関係諸帳簿及び証憑書類との照合等、通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めるその他の審査手続を実施した。

## 第2 審査の統括

### 1 審査の結果

審査に付された一般会計、特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、法令に準拠して作成されており、決算係数は、関係帳簿及び証憑書類と照合した結果、正確であることを認めた。

また、予算の執行については、予算が適正かつ効率的に執行されているか等に主眼をおいて、関係帳簿及び証憑書類との照合等、通常実施すべき審査手続きを実施した結果、おおむね適正かつ的確であることを認めた。

### 2 決算の統括

#### (1) 決算規模

一般会計及び特別会計の決算の概要は、第1表のとおりである。

第1表

(単位：千円)

会計別	予算現額	決算額		歳入歳出 差引額	執行率 (%)	
		歳入額	歳出額		歳入	歳出
一般	15,950,868	15,608,758	15,119,368	489,390	97.9	94.8
国民健康 保険	3,779,202	3,657,294	3,482,032	175,262	96.8	92.1
下水道	1,417,777	1,337,073	1,308,646	28,427	94.3	92.3
工業用地 取得造成	71,448	71,888	784	71,104	100.6	1.1
グリーンパーク 推進整備	30,769	30,770	30,567	203	100.0	99.3
後期高齢者 医療	501,572	493,718	482,182	11,536	98.4	96.1
住宅用地 取得造成	3,391	3,389	2,690	699	99.9	79.3
ふるさと 寄附金基金	6,458,834	6,426,365	6,191,794	234,571	99.5	95.9
合計	28,213,861	27,629,255	26,618,063	1,011,192	97.9	94.3

## (2) 決算収支

各会計決算の総計は、歳入額 27,629,255 千円（前年度 28,687,739 千円）、歳出額 26,618,063 千円（前年度 27,670,859 千円）である。歳入歳出差引額（形式収支）は、前年度（1,016,880 千円）に引き続き、1,011,192 千円の黒字となっており、ほぼ横ばいとなっている。

また、国民健康保険特別会計においては、一昨年度、昨年度に引き続き、黒字決算（175,262 千円）となっている。

なお、翌年度へ繰越すべき財源は、一般会計のみで 49,947 千円、実質収支額は 961,245 千円である。この実質収支額を前年度（916,951 千円）と比較すると、44,294 千円（104.8%）の増となっている。

## (3) 予算の執行状況

予算執行に際しては、健全財政の維持を目指して、効率的運用と諸経費の節減合理化に努めた点は認められる。

歳入決算額において、一般会計決算額は予算現額に対して、342,110 千円の減で、収入率は 97.9%（前年度 100.5%）となり、調定額 15,991,472 千円に対する収納率は、97.6%（前年度 99.4%）と前年度比 1.8%の減である。

また、収入未済額 380,815 千円は、前年度（98,567 千円）に比べ、282,248 千円（386.4%）の増となっている。そのうち翌年度への繰越である国庫補助金等が 275,891 千円で、これを除く 104,924 千円のうち、51.3%の 53,792 千円が町税の収入未済額となっている。

一方、歳出決算総額は予算現額に対し、94.3%（前年度 92.3%）の執行率で、前年度より 2.0%増加している。前年度の執行率と比較すると、工業用地取得造成事業特別会計（前年比 14.7%減）と住宅用地取得造成事業特別会計（前年比 20.7%減）が大幅な減少となっているが、ふるさと寄附金基金特別会計において、基金積立金 3,105,433 千円（前年度 2,344,730 千円）の増加による 12.2%増の 95.9%（前年度 83.7%）となっていることが主な要因であると考えられる。

#### (4) 財政の構造

普通会計（主に一般会計、グリーンパーク推進整備事業基金特別会計及びふるさと寄附金基金特別会計を純計したもの。）ベースで年度別に比較すると第2表及び第3表のとおりである。

##### ① 歳入の構成

第2表 自主財源・依存財源年度別比較

(単位：千円・%)

年度 区分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		対前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	増減率
自主財源	11,557,185	50.1	10,593,845	50.6	11,679,437	56.5	1,085,592	10.2
依存財源	11,514,486	49.9	10,327,166	49.4	8,997,611	43.5	△1,329,555	△12.9
計	23,071,671	100.0	20,921,011	100.0	20,677,048	100.0	△243,963	△1.2

##### <自主財源と依存財源>

自主財源と依存財源の構成割合は、56.5%対43.5%となっており、前年度と比較すると、自主財源の占める比率が5.9%増加している。自主財源の占める額は、前年度と比較すると、1,085,592千円、10.2%増加している。主な要因としては、ふるさと寄附金や基金繰入金の増等があげられる。

自主財源の主なものは、町税2,879,807千円、寄附金2,977,472千円、繰入金4,081,359千円、使用料・手数料339,155千円、分担金及び負担金167,313千円、諸収入373,007千円、繰越金840,123千円などとなっている。

依存財源の占める額は、前年度と比較すると、1,329,555千円、12.9%減少している。これは、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業及び防災・安全交付金の減等による国庫支出金の933,614千円の減、公営住宅建設事業債及び保育施設整備事業債の減等により、地方債が644,087千円の減となったことが主な要因である。

依存財源の主なものは、地方交付税4,385,910千円、国庫支出金2,196,147千円、県支出金1,220,656千円、地方債356,037千円、地方消費税交付金605,364千円などとなっている。

② 歳出の構成

第3表 性質別歳出決算額調（単位：千円・％）

区分		令和4年度		令和5年度		対前年度比	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	人件費	2,152,065	10.7	2,163,703	10.8	11,638	0.5
	扶助費	2,853,529	14.2	3,030,061	15.2	176,532	6.2
	公債費	1,673,893	8.4	1,667,011	8.4	△6,882	△0.4
計		6,679,487	33.3	6,860,775	34.4	181,288	2.7
投資的経費	普通建設事業	2,803,040	14.0	1,594,735	8.0	△1,208,305	△43.1
	補助	1,468,617	7.3	633,390	3.2	△835,227	△56.9
	単独	1,316,979	6.6	937,703	4.7	△379,276	△28.8
	その他	17,444	0.1	23,642	0.1	6,198	35.5
	災害復旧費	55,399	0.2	17,011	0.1	△38,388	△69.3
	失対事業費	—	—	—	—	—	—
計		2,858,439	14.2	1,611,746	8.1	△1,246,693	△43.6
その他の経費	物件費	3,727,901	18.6	3,723,512	18.7	△4,389	△0.1
	補助費等	1,813,053	9.0	2,022,027	10.1	208,974	11.5
	その他	5,002,008	24.9	5,734,822	28.7	732,814	14.7
計		10,542,962	52.5	11,480,361	57.5	937,399	8.9
合計		20,080,888	100.0	19,952,882	100.0	△128,006	△0.6
経常経費充当 一般財源額		7,528,982		8,046,240		517,258	6.9

<義務的経費と投資的経費等>

義務的経費 6,860,775 千円は、前年度に比べ 181,288 千円（2.7％）の増となった。増となった主な要因は、公債費が合併特例債償還額（△17,153 千円）及び臨時財政対策債償還額（△13,279 千円）の減等により、6,882 千円の減となった一方で、人件費が会計年度任用職員報酬（25,151 千円）及び段階的な引上げに伴う会計年度任用職員期末手当（10,075 千円）の増等により、11,638 千円の増、扶助費が障害児給付費（88,557 千円）、子どものための教育・保育給付費負担金（58,687 千円）及び障害介護給付費（25,324 千円）の増等により、176,532 千円の増となったためである。

投資的経費は、前年度から1,246,693千円(△43.6%)の減となった。減となった主な要因は、普通建設事業で地域密着型サービス施設等整備費補助金(48,702千円：皆増)、さが園芸生産888億円推進事業費補助金(48,408千円)及び地域介護・福祉空間整備等施設整備事業補助金(23,190千円：皆増)等が増となった一方で、天建寺団地建替工事費(△809,079千円：皆減)、保育所等施設整備補助金(△366,502千円)、中原体育館改修工事費(△112,200千円：皆減)及び中原公園南側駐車場整備工事費(△42,876千円：皆減)等の減により、1,208,305千円の減となったためである。

その他の経費では、全体で937,399千円(8.9%)の増となった。増となった主な要因は、物件費がふるさと寄附金事業インターネットサイト等利用料(111,744千円)等に増に対し、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業に係る委託料(△90,292千円)、新型コロナウイルスワクチン接種に係るコールセンター開設運営委託料(△44,497千円)及び集団接種会場運営委託料(△21,220千円：皆減)等の減により、4,389千円の減となった一方で、補助費等が佐賀県東部環境施設組合負担金(156,098千円)、新型コロナウイルスワクチン事業費国庫補助金返還金(72,006千円：皆増)及び新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金返還金(21,950千円)等の増により、208,974千円の増、その他が教育施設整備基金積立金(△249,814千円)及びグリーンパーク推進整備事業基金積立金(△75,000千円)等の減に対し、ふるさと寄附金基金積立金(760,703千円)、減債基金積立金(100,000千円)及び財政調整基金積立金(61,765千円)等の増により、732,814千円の増となったためである。

また、これらの経費に充当された経常経費充当一般財源8,046,240千円は、前年度に比べ517,258千円(6.9%)の増となった。増となった主な要因は、ふるさと寄附金基金繰入金の財源充当について、令和4年度決算までは経常的な経費及び臨時的な経費の両方に充当していたが、令和5年度決算より経常的な経費に充当せず、臨時的な経費にのみ充当することとし、経常的な経費に係る繰入金380,597千円を臨時の一般財源へ振替を行うこととしたためである。

### ③ 財政構造の弾力性

健全な財政運営の要諦は、収支の均衡を保持しながら経済変動や町民要望に対応しうる弾力性を持つことである。普通会計ベースにおける財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要財務比率の年度別推移は、次の第4表のとおりである。

第4表

区分 年度	財政力指数	経常収支比率 (%)	経常一般財源 比率 (%)	実質公債費 比率 (%)
令和3年度	0.42	89.2	100.8	9.4
令和4年度	0.41	95.6	101.1	9.6
令和5年度	0.41	100.6	100.2	10.0

## (5) 財産に関する調書

公有財産に関する調書は、各台帳・帳簿と照合して審査した結果、適正に作成されており、記録保管状況も良好であることを認めた。

なお、基金の状況は、次のとおりである。

### ① 財政調整基金

長期にわたり財源の調整を図り、町財政の健全な運営に資するためのもので、本年度は、21,100千円の増（積立308,680千円、取り崩し287,580千円）となっており、年度末現在高2,059,198千円である。

### ② 減債基金

町債の適正な管理に必要な財源を確保し、将来にわたって健全な運営に資するためのもので、本年度10,316千円の減（積立233,000千円、取り崩し243,316千円）となっており、年度末現在高1,874,585千円である。

### ③ まちづくり振興基金

活力、魅力あるまちづくりの振興と個性豊かな人材育成の推進に充てられるもので、本年度は、1,166千円の増（積立1,166千円、取り崩しなし）となっており、年度末現在高7,700千円である。

### ④ 町営住宅整備基金

町営住宅建設のためのもので、本年度は、20,000千円の増（積立20,000千円、取り崩しなし）となっており、年度末現在高39,740千円である。

### ⑤ 教育施設整備基金

教育施設の整備資金とするもので、本年度は、141,034千円の減（積立186千円、取り崩し141,220千円）となっており、年度末現在高364,988千円である。

### ⑥ 庁舎建設整備基金

庁舎建設整備のためのもので、みやき町防災センターがすでに完成しているため、本年度も増減なしで、年度末現在高2千円である。

### ⑦ こども未来基金

ポートピアみやきより納入される環境整備協力費等を、次世代を担う子どもたちへの有効活用を図るもので、本年度6,459千円の増（積立72,391千円、取り崩し65,932千円）となっており、年度末現在高138,788千円である。

### ⑧ 緊急雇用対策基金

離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者を雇い入れて事業を行い、雇用の機会を図るもので、本年度も増減なしで、年度末現在高121千円である。

⑨ 定住総合対策基金

定住対策事業の円滑な実施を図るためのもので、本年度は、366千円の増（積立3,755千円、取り崩し3,389千円）となっており、年度末現在高202,021千円である。

⑩ 養護老人ホーム南花園施設整備基金

南花園の整備により、老人の福祉向上を図るためのもので、本年度は、20,000千円の増（積立20,000千円、取り崩しなし）となっており、年度末現在高21,657千円である。

⑪ 地域福祉基金

地域における保健福祉活動の推進を図り、活力ある豊かな長寿社会の形成に寄与するもので、本年度も増減なしで、年度末現在高492,672千円である。

⑫ ふるさと・水と土保全基金

農村地域における農業用施設の機能を将来にわたって適正に維持するための集落共同活動への支援を行うために設置したもので、本年度も増減なしで、年度末現在高25,263千円である。

⑬ 四季彩の丘みやき整備運営基金

四季彩の丘みやきの施設の整備及び運営を円滑に行うために設置したもので、本年度は、4千円の増（積立4千円、取り崩しなし）となっており、年度末現在高34,010千円である。

⑭ 地方創生基金

少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、住みよい環境を整備し、将来にわたって活力あるみやき町を維持し、まち・ひと・しごと創生を一体的に推進するためのもので、本年度は、891千円の増（積立891千円、取り崩しなし）となっており、年度末現在高26,233千円である。

⑮ 合併振興基金

みやき町新町建設計画に定められた事業に要する経費の財源に充てるためのもので、本年度は、509千円の増（積立509千円、取り崩しなし）となっており、年度末現在高1,750,427千円である。

⑯ 地域優良賃貸住宅整備基金

定住対策の一環として整備している地域優良賃貸住宅の維持管理及び施設整備等の財源とするためのもので、本年度は、258千円の増（積立13,334千円、取り崩し13,076千円）となっており、年度末現在高150,880千円である。



⑰ 森林環境譲与税基金

森林環境税及び森林環境贈与税に関する法律の公布に伴い、当該譲与税を基金として積み立て、新進の整備に関する諸施策に要する経費に充てるため、令和元年6月に設置したもので、本年度は、1,875千円の減（積立4,496千円、取り崩し6,371千円）となっており、年度末現在高8,832千円である。

⑱ 地方創生応援基金

企業版ふるさと納税の制度改正に伴い、地域再生計画を更新し、当該計画に記載した施策の財源として、企業等から寄附金を基金に積み立てるため、令和2年3月に設置したもので、本年度は、18,769千円の減（積立17,825千円、取り崩し36,594千円）となっており、年度末現在高23,642千円である。

このほか、土地開発基金外3基金は、運用目的の定額基金なので、別紙基金の運用状況調書のとおりである。

また、特別会計に関する基金（公共下水道事業並びに農業集落排水事業、グリーンパーク推進整備事業、ふるさと寄附金事業）についても、条例の目的に沿って適切に運用されている。

### 第3 一般会計

令和5年度における一般会計決算については、歳入総額 15,608,758 千円、歳出総額 15,119,368 千円で、差引額 489,390 千円となっている。翌年度へ繰越すべき財源は、49,947 千円で、実質収支は、439,443 千円となっている。

なお、過去2ヶ年との比較は、下表のとおりである。

第5表

(単位：千円・%)

年度 区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
歳入	(100.0) 17,722,464	(94.4) 16,725,285	(88.1) 15,608,758
歳出	(100.0) 17,172,101	(93.4) 16,033,864	(88.0) 15,119,368
実質収支	(100.0) 491,748	(125.2) 615,728	(89.4) 439,443

※ ( ) 内の数字は、令和3年度を100.0とした伸び率

## (1) 歳入

第6表 款別歳入状況

(単位:千円)

区分 款別	令和5年度				令和4年度 収入済額 B	比較増減 C (A-B)	増減率 (%) C/B
	予算現額	収入済額 A	収入済額 構成比 (%)	予算現額 との比較			
1 町税	2,846,788	2,879,963	18.5	33,175	2,864,205	15,758	0.6
2 地方譲与税	92,917	95,477	0.6	2,560	94,786	691	0.7
3 利子割交付金	1,103	913	0.0	△190	1,100	△187	△17.0
4 配当割交付金	11,900	10,604	0.1	△1,296	8,890	1,714	19.3
5 株式等譲渡所得割交付金	3,911	11,973	0.1	8,062	7,626	4,347	57.0
6 法人事業税交付金	26,767	49,275	0.3	22,508	35,845	13,430	37.5
7 地方消費税交付金	618,126	605,364	3.9	△12,762	603,875	1,489	0.2
8 ゴルフ場利用税交付金	20,030	16,210	0.1	△3,820	18,243	△2,033	△11.1
9 環境性能割交付金	7,310	8,665	0.0	1,355	7,153	1,512	21.1
10 地方特例交付金	37,775	37,813	0.2	38	37,381	432	1.2
11 地方交付税	4,395,805	4,385,910	28.1	△9,895	4,247,744	138,166	3.3
12 交通安全対策特別交付金	2,555	2,567	0.0	12	2,866	△299	△10.4
13 分担金及び負担金	108,509	107,157	0.7	△1,352	107,633	△475	△0.4
14 使用料及び手数料	319,015	323,218	2.1	4,203	311,690	11,528	3.7
15 国庫支出金	2,339,346	2,196,113	14.1	△143,233	3,129,645	△933,532	△29.8
16 県支出金	1,366,515	1,220,619	7.8	△145,896	1,131,887	88,732	7.8
17 財産収入	16,071	19,747	0.1	3,676	18,740	1,007	5.4
18 寄附金	13,201	9,939	0.1	△3,262	13,883	△3,944	△28.4
19 繰入金	2,081,414	2,081,412	13.3	△2	2,085,524	△4,112	△0.2
20 繰越金	691,421	691,422	4.4	1	550,364	141,058	25.6
21 諸収入	479,352	498,360	3.2	19,008	446,082	52,278	11.7
22 町債	471,037	356,037	2.3	△115,000	1,000,124	△644,087	△64.4
歳入合計	15,950,868	15,608,758	100.0	△342,110	16,725,285	△1,116,527	△6.7

※ 構成比等の合計額が合わない箇所は、端数整理で生じたものである。

① 1款 町税

町税は、町民税・固定資産税・軽自動車税・町たばこ税である。

町税全般としては、令和5年度決算額構成比18.5%、町税全体の調定額に対する収入済額の割合である収納率は、98.1%である。

令和2年度より徴収対策室を廃止、税務課において徴収業務を担っており、引き続き、税負担の公平をなお一層図るとともに、臨戸訪問等による徴収への理解と協力を求めていくべきである。

令和5年度の不納欠損処分は、1,898千円となっている。これは、滞納額のうち、職権によるもの及び時効等により徴収不能なものを不納欠損処分としたものである。この措置は、不納欠損処分に至る過程を明確にし、慎重に対処する必要がある。

なお、分割納入や差し押さえ等債権の確保のための適切な措置は、今後とも的確に推進、継続されたい。

町税の額の決算に占める割合等は、第7表のとおりである。

第7表

(単位：千円、%)

年度	区分	町税	決算中に占める割合	令和3年度を100とした伸び率
令和3年度		2,757,562	15.6	100.0
令和4年度		2,864,205	17.1	103.7
令和5年度		2,879,963	18.5	104.4

○ 町民税

収入済額は1,171,243千円で、予算現額に対しては18,747千円の減で、調定額1,196,386千円に対する収納率は、前年度から0.2%減の97.9%となっている。

第8表 町民税の収納状況

(単位：円)

年度	区分	調定額	収入済額	収納率(%)	不納欠損額	収入未済額	(収入済額)
							対前年増減率(%)
個人	3	1,032,985,668	1,011,085,071	97.9	32,849	21,867,748	—
	4	1,067,045,348	1,044,779,176	97.9	157,851	22,108,321	3.3
	5	1,077,092,525	1,053,089,061	97.8	731,811	23,271,653	0.8
法人	3	131,502,686	130,766,400	99.4	67,686	668,600	—
	4	126,003,660	125,351,160	99.5	0	652,500	△4.1
	5	119,293,120	118,154,320	99.0	0	1,138,800	△5.7
計	3	1,164,488,354	1,141,851,471	98.1	100,535	22,536,348	—
	4	1,193,049,008	1,170,130,336	98.1	157,851	22,760,821	2.5
	5	1,196,385,645	1,171,243,381	97.9	731,811	24,410,453	0.1

○ 固定資産税

収納率は98.1%で、前年度比0.1%の減となっている。引き続き、収納率向上に努められるとともに、高額滞納者等については、滞納処分の措置も含め、債権の確保を図られたい。

第9表 固定資産税の収入状況 (単位：円)

区分 年度	調定額	収入済額	収納率 (%)	不納 欠損額	収入 未済額	(収入済額) 対前年増減率 (%)
令和3年度	1,302,058,535	1,277,471,072	98.1	673,100	23,914,363	—
令和4年度	1,358,940,363	1,334,408,636	98.2	675,219	23,856,508	4.5
令和5年度	1,377,513,708	1,351,026,604	98.1	969,400	25,517,704	1.2

○ 軽自動車税

収入済額は109,277,600円で、収納率は96.4%である。収入未済額は、3,864,233千円で、今後とも課税客体の充分なる把握に努めるとともに、滞納整理についても、最善の努力を図られたい。

第10表 軽自動車税の収入状況 (単位：円)

区分 年度	調定額	収入済額	収納率 (%)	不納 欠損額	収入 未済額	(収入済額) 対前年増減率 (%)
令和3年度	104,869,896	101,145,600	96.4	231,575	3,492,721	—
令和4年度	111,887,021	108,075,988	96.6	116,300	3,694,733	6.9
令和5年度	113,339,033	109,277,600	96.4	197,200	3,864,233	1.1

○ 軽自動車税（環境性能割）（令和元年度新設）

第11表 (単位：千円)

区分 年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
収入済額	2,789	4,420	3,826

○ 町たばこ税

本税は、町内の購入額が基準となるので、今後とも町内購入について、周知・啓発を図りたい。

第12表 (単位：千円)

年度 区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
収入済額	237,094	251,590	248,415

② 2款 地方譲与税

○ 地方揮発油譲与税

第13表 (単位：千円)

年度 区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
収入済額	23,623	22,611	22,661

○ 自動車重量譲与税

第14表 (単位：千円)

年度 区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
収入済額	67,544	67,679	68,320

○ 森林環境譲与税（令和元年度新設）

第15表 (単位：千円)

年度 区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
収入済額	3,081	4,496	4,496

③ 3款 利子割交付金

第16表 (単位：千円)

区分 \ 年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
収入済額	2,126	1,100	913

④ 4款 配当割交付金

第17表 (単位：千円)

区分 \ 年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
収入済額	11,039	8,890	10,604

⑤ 5款 株式等譲渡所得割交付金

第18表 (単位：千円)

区分 \ 年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
収入済額	11,286	7,626	11,973

⑥ 6款 法人事業税交付金（令和2年度新設）

第19表 (単位：千円)

区分 \ 年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
収入済額	25,763	35,845	49,275

⑦ 7款 地方消費税交付金

第20表 (単位：千円)

区分 \ 年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
収入済額	570,754	603,875	605,364

⑧ 8款 ゴルフ場利用税交付金

第21表 (単位：千円)

年度 区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
収入済額	19,524	18,243	16,210

⑨ 9款 環境性能割交付金（自動車取得税交付金）

第22表 (単位：千円)

年度 区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
収入済額	5,806	7,153	8,665

⑩ 10款 地方特例交付金

地方特例交付金は、前年度比1.2%増の37,813千円となっている。これは、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金2,411千円が、前年度(1,571千円)より増等となったためである。

第23表 (単位：千円)

年度 区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
収入済額	65,662	37,381	37,813



⑪ 11款 地方交付税

普通交付税は、前年度比 143,594 千円の増となっている。その要因の一環としては、普通交付税における項目や単位費用及び補正係数、算定基礎数値である国勢調査人口等の基準財政需要額及び臨時財政対策債償還基金費等によるものである。

また、特別交付税については、前年度比 5,428 千円の減となっている。

第24表 (単位：千円・% (令和3年度を100とした伸び率))

年度 区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
普通交付税	(100.0) 4,117,101	(98.4) 4,052,211	(101.9) 4,195,805
特別交付税	(100.0) 203,186	(96.2) 195,533	(93.6) 190,105
計	(100.0) 4,320,287	(98.3) 4,247,744	(101.5) 4,385,910

⑫ 12款 交通安全対策特別交付金

第25表 (単位：千円)

年度 区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
収入済額	3,612	2,866	2,567

⑬ 13款 分担金及び負担金

収入済額は 107,157 千円で、調定額 109,378 千円に対し、収入率は 98.0%である。

収入未済額は前年度比 173 千円の増、8.4%の増と昨年度より増加しており、保育料については、令和元年 10 月からの幼児教育・保育の無償化の制度も一旦落ち着き、保育所入所者負担金への影響も少なくなってきたのが現状である。

今後は、保育所入所者負担金の滞納額が増加傾向となる可能性があり、これまでの収入未済額だけでなく、これからの滞納額についても利用者負担の公平性の観点から保護者の理解を求め、全額徴収に向け努力されたい。

第26表 保育料等収入未済額 (単位：千円)

年度 区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
金額	1,819	2,049	2,127

⑭ 14款 使用料及び手数料

収入済額は323,218千円で、調定額371,765千円に対し、収入率は86.9%となっている。

住宅使用料の収入済額は、前年度比4,798千円の増となっているが、収入未済額についても、前年度比7,767千円の増となっており、依然として、公営住宅家賃の長期滞納者が見受けられ、今後とも法的対応と併せて、適切な納付指導を推進する必要がある。

第27表 公営住宅家賃滞納額

(単位：千円・% (令和3年度を100とした伸び率))

区分 \ 年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
金額	(100.0) 36,743	(111.0) 40,775	(132.1) 48,542

⑮ 15款 国庫支出金

収入済額が前年度比933,532千円、29.8%の減となった主な要因は、防災・安全交付金が前年度比426,125千円の減、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が前年度比79,759千円の減、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金が前年度比62,384千円の減、新型コロナウイルス接種体制確保事業費補助金が前年度比144,051千円の減、保育所等施設整備補助金が前年度比117,660千円の減となっており、また、住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費補助金が57,799千円、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業費補助金が117,656千円の皆減等となったためである。

このほかの主な収入済額の増減は、障害児通所等給付費負担金が前年度比34,018千円の増、障害者自立支援給付費負担金が前年度比19,457千円の増、デジタル田園都市国家構想推進交付金18,666千円の皆減、マイナポイント事業費補助金が7,739千円の皆減、子どものための教育・保育給付費負担金が前年度比53,728千円の増、地域介護・福祉空間整備等施設整備補助金が23,190千円の皆増、社会資本整備総合交付金が前年度比8,539千円の増等となっている。

なお、収入未済額159,867千円については、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金や社会資本整備総合交付金等で、翌年度への繰越となっている。

第28表

(単位：千円・% (令和3年度を100とした伸び率))

区分 \ 年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
収入済額	(100.0) 2,824,872	(110.8) 3,129,645	(77.7) 2,196,113

⑩ 16款 県支出金

収入済額が前年度比 88,732 千円の増、7.8%の増となった。主な要因は、国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ競技施設整備費補助金が 51,603 千円の皆減となったものの、障害児通所等給付費が前年度比 17,009 千円、子どものための教育・保育給付費負担金が前年度比 26,866 千円の増、地域医療介護福祉総合確保基金事業（介護施設等整備事業）補助金が 48,702 千円の皆増、佐賀園芸生産 888 億円推進事業費補助金が前年度比 33,362 千円の増等となったためである。

このほかの主な収入済額の増減は、子どもの医療費助成事業費補助金が前年度比 4,021 千円の増、佐賀県出産・子育て応援事業費補助金が 3,326 千円の増、農林災害復旧事業費補助金が 30,669 千円の皆減等となったことによるものである。

なお、収入未済額 116,024 千円については、農林水産業費事業で、翌年度への繰越となっている。

第29表 (単位：千円・% (令和3年度を100とした伸び率))

年度 区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
収入済額	(100.0) 1,019,275	(111.0) 1,131,887	(119.8) 1,220,619

⑪ 17款 財産収入

収入済額が 19,747 千円と前年度比 1,007 千円の増、5.4%の増となった主な要因は、土地建物売払収入の法定外公共物用途廃止財産が前年度比 1,549 千円の増等となったことによるものである。また、財産貸付収入は前年度とほぼ変わりがない。

第30表 (単位：千円)

年度 区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
収入済額	18,923	18,740	19,747

⑫ 18款 寄附金

寄附金が 9,939 千円と前年度比 3,944 千円の減、28.4%の減となった主な要因は、地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）寄附金が前年度比 4,500 千円の減等となったためである。

第31表 (単位：千円)

年度 区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
収入済額	26,247	13,883	9,939

⑱ 19款 繰入金

今年度の他会計や基金からの繰入金は、下記のとおりである。

第32表 繰入金状況

(単位：千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
国民健康保険特別会計	3,045	2,289	15,416
後期高齢者医療特別会計	1,290	1,193	1,191
住宅用地取得造成事業特別会計	34,886	21,188	—
ふるさと寄附金基金特別会計	1,324,520	1,434,157	1,267,327
財政調整基金	45,967	288,084	287,580
減債基金	243,015	248,462	243,316
教育施設整備基金	—	—	141,220
定住総合対策基金	3,923	4,279	3,389
こども未来基金	69,336	58,395	65,932
地方創生基金	1,000	—	—
森林環境譲与税基金	741	477	6,371
合併振興基金	—	—	—
地方創生応援基金	—	27,000	36,594
地域優良賃貸住宅整備基金繰入金	—	—	13,076
計	1,727,723	2,085,524	2,081,412

⑳ 20款 繰越金

第33表

(単位：千円)

年度 区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
収入済額	864,427	550,364	691,422

⑪ 21款 諸収入

収入済額の498,360千円の主な内訳は、介護予防事業受託収入20,078千円、包括的支援事業・任意事業受託収入56,014千円、予防給付ケアマネジメント作成業務報酬18,377千円、高齢者保健事業受託事業収入18,755千円、文化財保護費受託事業収入（過年度分含む。）10,870千円、地域通貨利活用事業チャージ収入50,000千円、B&G財団特別助成金10,800千円、ボートピア環境整備協力費64,076千円、鳥栖・三養基西部環境施設組合負担金精算金34,972千円、鳥栖地区広域市町村圏組合介護保険事業運営負担金精算金28,251千円等である。

第34表 (単位：千円)

区分 \ 年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
収入済額	407,188	446,082	498,360

⑫ 22款 町債

町債総額は356,037千円である。

前年度に比べ、644,087千円の減、64.4%の大幅な減となった主な要因は、保育施設整備事業債が前年度比210,600千円の減、公営住宅建設事業債が前年度比328,700千円の減、保健体育施設整備事業債が80,100千円の皆減等となったことによるものである。

また、臨時財政対策債も前年度比54,730千円の減となっている。

第35表 (単位：千円)

区分 \ 年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
収入済額	2,535,735	1,000,124	356,037
対前年増減率 (%)	—	△60.6	△64.4

(2) 歳出

令和5年度歳出決算は、予算現額15,950,868千円に対し、支出総額は、15,119,368千円で、物価高騰対応重点支援臨時給付金事業97,765千円、農村地域防災減災事業70,000千円、町営住宅外壁補修事業92,224千円、農林災害復旧工事91,054千円などの421,338千円を翌年度へ繰越をしている。執行率は、94.8%となっている。

第36表 款別歳出状況 (単位:千円)

区分 款別	令和5年度				令和4年度 決算額 B	比較増減 C (A-B)	増減率 (%) C/B
	予算現額	支出済額 A	支出済額 構成比 (%)	執行率 (%)			
1 議会費	125,111	122,916	0.8	98.2	120,010	2,906	2.4
2 総務費	1,967,187	1,788,727	11.8	90.9	1,895,075	△106,348	△5.6
3 民生費	5,574,853	5,437,098	36.0	97.5	5,613,345	△176,247	△3.1
4 衛生費	1,552,087	1,498,684	9.9	96.6	1,353,102	145,582	10.8
5 労働費	5,087	5,087	0.0	100.0	5,087	0	0.0
6 農林水産業費	561,733	453,056	3.0	80.7	393,527	59,529	15.1
7 商工費	173,354	172,680	1.1	99.6	98,475	74,205	75.4
8 土木費	1,849,393	1,664,009	11.0	90.0	2,393,160	△729,151	△30.5
9 消防費	507,776	502,603	3.3	99.0	492,762	9,841	2.0
10 教育費	1,138,623	1,093,952	7.2	96.1	1,171,065	△77,113	△6.6
11 災害復旧費	108,456	17,011	0.1	15.7	55,399	△38,388	△69.3
12 公債費	1,665,541	1,664,840	11.0	100.0	1,668,498	△3,658	△0.2
13 諸支出金	702,745	698,705	4.6	99.4	774,360	△75,655	△9.8
14 予備費	18,922	0	0.0	0.0	0	0	—
歳出合計	15,950,868	15,119,368	100.0	94.8	16,033,864	△1,138,237	△6.6

※ 構成比等の合計額が合わない箇所は、端数整理で生じたものである。

① 1 款 議会費

第 3 7 表

(単位：千円)

年度 区分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
予算現額	116,941	121,521	125,111
支出済額	115,357	120,010	122,916
不用額	1,584	1,511	2,195
執行率 (%)	98.6	98.8	98.2

支出済額が前年度比 2,906 千円の増、2.4%の増となった主な要因は、会議録反訳委託料が前年度比 340 千円の減等となったものの、職員手当等が前年度比 2,140 千円の増、特別旅費が前年度比 1,069 千円の増等となったことによるものである。

② 2 款 総務費

第 3 8 表

(単位：千円)

年度 区分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
予算現額	4,113,805	1,990,265	1,967,187
支出済額	4,044,605	1,895,075	1,788,727
不用額	65,625	95,190	68,100
執行率 (%)	98.3	95.2	90.9

支出済額が前年度比 106,348 千円の減、5.6%と減少した主な要因は、総合型GIS導入委託料が 37,070 千円の皆減、交通安全施設設置工事が前年度比 3,423 千円の減、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業における委託料や負担金補助及び交付金等が前年度比 59,400 千円の減、戸籍総合システム改修委託料が 7,266 千円の皆減、参議院議員選挙費が 11,502 千円の皆減等となったことによるものである。

このほかの主な支出の増減としては、スポーツを通じたまちづくり事業委託料が前年度比 8,722 千円の増、ふるさと寄附金基金特別会計繰出金が前年度比 34,634 千円の増、財産管理費の工事請負費が 5,531 千円の皆減、総合計画策定委託料が 7,480 千円の皆減、情報系ネットワーク機器更新委託料が 6,995 千円の皆減で、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業においては、みやき町応援ク

ーボン券事業委託料が前年度比 53,219 千円の減、電子マネー応援クーポン事業業務委託料が 247,981 千円の皆増、授業支援ソフトウェア使用料の 22,176 千円の皆減、G I G Aスクール備品購入費の 44,198 千円の皆減、農業持続化支援事業費補助金の 14,704 千円の皆減、物価高騰対応重点支援臨時給付金が 160,790 千円の皆増となり、固定資産評価支援システム業務委託料が前年度比 5,126 千円の増、航空写真委託料が 6,162 千円の皆減、戸籍総合システム借上料が 11,023 千円の皆増、佐賀県知事選挙費が 8,087 千円の皆減等となっている。

なお、物価高騰対応重点支援臨時給付金事業の 97,765 千円、住民基本台帳システム改修事業の 12,595 千円を翌年度へ繰越している。

### ③ 3款 民生費

第39表 (単位：千円)

年度 区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
予算現額	5,872,805	5,826,805	5,574,853
支出済額	5,570,494	5,613,345	5,437,098
不用額	245,358	164,758	130,025
執行率 (%)	94.9	96.3	97.5

支出済額が前年度比 176,247 千円の減、3.1%の減となった主な要因は、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金が 115,050 千円の皆減、地域密着型サービス施設等整備費補助金が 48,702 千円の皆減、保育所等施設整備補助金が前年度比 366,502 千円の減等となったことによるものである。

このほかの主な支出の増減としては、南花園施設等工事請負費が 32,964 千円の皆減、国民健康保険特別会計繰出金が前年度比 18,219 千円の増、後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金が前年度比 27,351 千円の増、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金が 52,900 千円の皆減、障害介護給付費が前年度比 25,324 千円の増、障害児給付費が前年度比 88,557 千円の増、子どものための教育・保育給付費負担金が前年度比 66,486 千円の増、子どものための教育・保育給付費国庫負担金返還金が 19,539 千円の皆増、子ども第三の居場所事業業務委託料が 9,958 千円の皆増等となっている。

なお、地域介護・福祉空間整備事業 7,730 千円が翌年度への繰越となっている。



④ 4款 衛生費

第40表

(単位：千円)

年度 区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
予算現額	1,416,608	1,429,505	1,552,087
支出済額	1,369,751	1,353,102	1,498,684
不用額	46,857	76,403	52,403
執行率 (%)	96.7	94.7	96.6

支出済額が前年度比145,582千円の増、10.8%の増となった主な要因は、新型コロナウイルスワクチン事業費関連の返還金が103,863千円の皆増、佐賀県東部環境施設組合負担金が前年度比156,098千円の増、また、前年度まで教育費の保健体育費で計上されていた北茂安B&G海洋センター施設費のすべてが保健衛生施設費へ移管されたことによる皆増等となったことによるものである。

このほかの主な支出の増減は、予防費の会計年度任用職員が前年度比5,387千円の減、コールセンター開設運営委託料が前年度比44,497千円の減、個別予防接種医師委託料が前年度比26,178千円の減、集団接種会場運営委託料が21,220千円の皆減、一般廃棄物処理収集運搬委託料が前年度比9,228千円の増、鳥栖・三養基西部環境施設組合負担金が前年度比56,759千円の減等となっている。

なお、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業1,000千円が翌年度へ繰越となっている。

⑤ 5款 労働費

第41表

(単位：千円)

年度 区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
予算現額	5,087	5,087	5,087
支出済額	5,087	5,087	5,087
不用額	0	0	0
執行率 (%)	100.0	100.0	100.0

支出済額の5,087千円のうち5,000千円は、例年と同様に、勤労者福祉厚生資金貸付金出資金である。

⑥ 6款 農林水産業費

第42表

(単位：千円)

年度 区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
予算現額	417,107	411,059	561,733
支出済額	403,094	393,527	453,056
不用額	9,451	8,983	38,507
執行率 (%)	96.6	95.7	80.7

支出済額が前年度比 59,529 千円の増、15.1%の増となった要因は、さが園芸生産 888 億円推進事業費補助金が前年度比 48,408 千円の増、農業経営開始資金事業費補助金が 6,000 千円の皆増、クリーク防災機能保全対策事業負担金が前年度比 9,120 千円の増等となったことによるものである。

このほかの主な支出の増減としては、ため池劣化状況評価委託料が前年度比 7,590 千円の増、農村基盤総合整備事業費の水路整備工事が前年度比 5,265 千円の減、林業振興費の意向調査委託料が 3,751 千円の皆増等となっている。

なお、農業用施設・設備等被災者支援事業 170 千円、農村地域防災減災事業 70,000 千円が翌年度へ繰越となっている。

⑦ 7款 商工費

第43表

(単位：千円)

年度 区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
予算現額	96,417	99,668	173,354
支出済額	93,071	98,475	172,680
不用額	3,346	1,193	674
執行率 (%)	96.5	98.8	99.6

支出済額が前年度比 74,205 千円の増、75.4%の大幅な増となった要因は、企業立地促進特区補助金が前年度比 25,816 千円、みやき pay 利活用事業費が 55,515 千円の皆増等となったことによるものである。

このほかの主な支出の増減としては、企業設置奨励金が前年度比 1,554 千円の減、中小企業小口資金融資預託金が前年度比 997 千円の減等となっている。

⑧ 8款 土木費

第44表

(単位：千円)

年度 区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
予算現額	1,674,737	2,477,298	1,849,393
支出済額	1,582,106	2,393,160	1,664,009
不用額	40,363	52,274	44,360
執行率 (%)	94.5	96.6	90.0

支出済額は前年度比729,151千円の減、30.5%と大幅な減となっている。この主な要因としては、天建寺団地建替工事809,079千円の皆減等によるものである。

このほかの主な支出の増減は、大規模盛土造成変動調査業務委託料が前年度比18,605千円の増、道路維持補修工事が前年度比42,852千円の増、道路橋りょう新設改良費の町道用地購入費が前年度比40,263千円の減、定住促進対策費における会計年度任用職員報酬が6,376千円の皆増、通学支援バス運転業務委託料が4,649千円の皆減、地域公共交通確保維持改善協議会運営負担金が前年度比7,495千円の減、下水道事業特別会計繰出金が前年度比21,226千円の減、遊具大規模修繕工事が前年度比6,799千円の増、住宅管理費の指定管理者業務委託料が前年度比15,793千円の増等となっている。

なお、道路橋りょう費のまちづくり環境整備事業48,800千円と住宅費の町営住宅外壁補修事業92,224千円を翌年度へ繰越している。

⑨ 9款 消防費

第45表

(単位：千円)

年度 区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
予算現額	462,858	499,599	507,776
支出済額	455,824	492,762	502,603
不用額	7,034	6,837	5,173
執行率 (%)	98.5	98.6	99.0

支出済額が前年度比9,841千円の増、2.0%の増となった主な要因は、鳥栖三養基地区消防事務組合負担金が前年度比14,901千円の減、地域防災計画業務委託料

が3,399千円の皆減等となったものの、退職報償金が前年度比7,878千円の増、消防車購入費が前年度比4,622千円の増、流域治水推進調査業務委託料が19,965千円の皆増等となったことによるものである。

⑩ 10款 教育費

第46表

(単位：千円)

年度 区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
予算現額	1,126,674	1,254,460	1,138,623
支出済額	1,021,484	1,171,065	1,093,952
不用額	49,968	39,615	44,671
執行率(%)	90.7	93.4	96.1

支出済額が前年度比77,113千円の減、6.6%の減となった主な要因は、教育総務費の学校ICT機器整備工事が43,780千円の皆増、校具備品費が前年度比20,626千円の増となったものの、保健体育費の中原体育館改修工事が112,200千円の皆減、子どもの居場所づくり施設建設工事が44,000千円の皆減、また、前年度まで保健体育費で計上されていた北茂安B&G海洋センター施設費のすべてが衛生費の保健衛生施設費へ移管されたことによる皆減等となったことによるものである。

そのほかの主な支出の増減は、学校給食費補助金が前年度比6,227千円の増、小学校費における学校管理費の工事請負費が前年度比14,494千円の増、中学校費における学校管理費の工事請負費が前年度比48,433千円の増、社会教育等施設費のメディカルコミュニティーセンター施設改修工事が前年度比17,065千円の減、農村環境改善センター施設改修工事が前年度比3,017千円の増、農村環境改善センター備品購入費が前年度比1,670千円の減、体育施設費の施設管理業務委託料が前年度比23,135千円の減、中原公園多目的広場観覧席設置工事が10,703千円の皆減、中原公園南側駐車場整備工事が42,876千円の皆減、施設備品費が前年度比4,887千円の減、学校給食センター費の給食用器具費が前年度比5,118千円の増等となったことによるものである。

⑪ 11款 災害復旧費

第47表

(単位：千円)

区分 \ 年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
予算現額	96,485	55,592	108,456
支出済額	42,434	55,399	17,011
不用額	4,905	193	391
執行率 (%)	44.0	99.7	15.7

支出済額が前年度比 38,388 千円の減、69.3%の減となった主な要因は、農林水産施設災害復旧費の 91,054 千円が翌年度への繰越となったことによるものである。

農水産施設災害復旧費の測量設計委託料が 15,686 千円の皆増となったものの、農林水産施設災害復旧費の工事請負費が前年度比 45,513 千円の減、公共土木施設災害復旧費の工事請負費が 8,591 千円の皆減となっている。

⑫ 12款 公債費

第48表

(単位：千円)

区分 \ 年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
予算現額	1,688,341	1,669,199	1,665,541
支出済額	1,687,641	1,668,498	1,664,840
不用額	700	701	701
執行率 (%)	100.0	100.0	100.0

支出済額の 1,664,840 千円は、前年度比 3,658 千円の減となっているものの、歳出決算中に占める割合は、11.0%で、前年度 (10.4%) から 0.6%の増である。

主な支出済額は、長期償還金の元金の 1,620,406 千円及び利子 44,434 千円である。

⑬ 13款 諸支出金

第49表

(単位：千円)

区分 \ 年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
予算現額	785,378	778,653	702,745
支出済額	781,152	774,360	698,705
不用額	4,226	4,293	4,040
執行率 (%)	99.5	99.4	99.4

主な支出済額は、財政調整基金積立金 308,680 千円、減債基金積立金 233,000 千円、町営住宅整備基金教育施設整備積立金 20,000 千円、こども未来基金積立金 72,391 千円、南花園施設整備基金積立金 20,000 千円、地域優良賃貸住宅整備基金積立金 13,334 千円、地方創生応援基金積立金 17,825 千円等である。

⑭ 14款 予備費

第50表

(単位：千円)

区分 \ 年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
予算額	16,783	20,000	18,922
充用額	0	0	0
不用額	16,783	20,000	18,922

本年度の予備費充用はなかった。

## 第4 特別会計

### (1) 国民健康保険特別会計

歳入歳出総額及び繰越額は、次表のとおりである。

第51表 (単位：千円)

区分 \ 年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
歳入総額	3,803,788	3,695,346	3,657,294
歳出総額	3,698,976	3,638,341	3,482,032
実質収支額	104,812	57,005	175,262

#### ア 歳入

国民健康保険税の調定額 599,769 千円に対し、収入済額 521,817 千円で、徴収率は 87.0%と前年度 (87.1%) より、0.1%減少しているが、依然として低い。

ただし、一般被保険者国民健康保険税の現年課税分では、調定額 520,258 千円に対し、収入済額 502,404 千円で、徴収率は 96.6%で前年度 (95.8%) より 0.8%増加しており、滞納繰越分は調定額 79,511 千円に対し、収入済額 19,413 千円で、徴収率は 24.4%と前年度 (30.9%) より 6.5%減となっている。

国民健康保険税の収入未済額、不納欠損額は、次表のとおりである。

第52表 (単位：千円)

区分 \ 年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
収入未済額	86,373	80,585	73,432
不納欠損額	3,247	1,372	5,122

不納欠損額については、前年度比 3,750 千円の増の 5,122 千円となっており、徴収不能のものを地方税法の規定に基づき、欠損処理をしたものである。

第53表 令和5年度 加入状況

区分 \ 年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
加入世帯数 (件)	3,383	3,285	3,145
被保険者数 (人)	5,316	5,079	4,819
一世帯当たり保険税調定額 (円)	167,272	167,011	165,424
被保険者一人当たり保険税調定額 (円)	106,449	108,019	107,960

※ 各項の数値は、年平均を記載

国民健康保険加入世帯の所得構成を見れば、担税能力が弱い世帯が多いようであるが、国民健康保険財政を健全に維持していく上において、滞納整理は極めて大切である。

一般被保険者国民健康保険税の現年課税分の徴収率については、前年度(95.8%)と比較し、0.8%の増の96.6%となっている。滞納繰越分の徴収率については、24.4%で、前年度(30.9%)比で6.5%と減となっているが、いまだ多額の滞納額があるため、徴収率向上に向けての一段の創意と努力に期待する。

#### イ 歳出

歳出総額は3,482,032千円で、支出総額のうち72.0%にあたる2,508,109千円が保険給付費で、うち療養諸費額は2,139,132千円となっている。

また、一人当たりの療養諸費費用額も601,001円となっている。税負担の増加、高齢者の増加、徴収率の低下等、今後ますます厳しい状況が予想されるので、本事業が町民同士の共助を基本とした社会保障制度であることについての理解を深めるためにも、さらに一段の創意と努力をすべきである。

なお、平成28年度までは4年連続の赤字決算となっていたが、平成29年度決算から黒字に転換している。これは、法定外繰入金及び佐賀県国民健康保険広域化等支援基金貸付金等によるものであり、根本的な赤字解消には至っていないと言える。

令和元年度から国民健康保険が広域化し、国民健康保険の仕組みが変更され、県が主体となっているが、町が国民健康保険税を徴収し、国民健康保険事業を実施する仕組み自体は変わっていないため、今後もさらなる医療費適正化の推進、強化の検討が必要である。



## (2) 下水道事業特別会計

歳入総額 1,337,073 千円に対し、歳出総額 1,308,646 千円で、歳入歳出差引額は、28,427 千円である。翌年度への繰越はない。

支出の主なものとしては、維持管理費における太陽光発電機器使用料 9,876 千円、下水道処理場等運転管理業務委託料 33,416 千円、新設改良費の下水道工事に対する詳細設計委託料 36,045 千円、汚水幹線・管渠工事 427,584 千円となっており、農業集落排水事業費の処理施設維持管理委託料 10,287 千円、新設改良費の機能強化更新工事 14,957 千円、市町村設置型浄化槽事業費における維持管理委託料 41,248 千円、浄化槽清掃・汚泥運搬業務委託料 54,654 千円、浄化槽購入費 64,159 千円となっている。

このほか、公債費の償還金が 341,386 千円、利子及び割引料として 84,214 千円、市町村設置型浄化槽減債基金積立金が 8,649 千円等となっている。

令和 6 年度より公営企業会計への移行に伴い、令和 6 年 3 月末時点での打ち切り決算となっているため、適切な会計の移行処理が求められる。今後、事業の経営状況において、施設維持管理のための機能強化等の効率的な運営及び独立採算性などがさらに求められていくことから、事業が円滑に推進されるよう努力していただきたい。

## (3) 工業用地取得造成事業特別会計

歳入総額 71,888 千円に対し、歳出総額 784 千円で、実質収支額は 71,104 千円となっている。

歳入は繰越金のみ 71,888 千円で、香田工業団地法面除草業務委託料 704 千円などが支出されているが、本特別会計においては、平成 27 年度に南島工業団地を処分して以降、工業用地を保有しておらず、新たな工業適地開発も進んでいない状況である。

本町が推進する定住総合対策において、雇用を創出する企業誘致は重要な施策であるため、新たな工場適地開発については引き続き尽力していただきたい。

## (4) グリーンパーク推進整備事業基金特別会計

歳入総額 30,770 千円に対し、歳出総額 30,567 千円で、実質収支額は 203 千円となっている。

歳出は、前年度 (131,976 千円) より 101,409 千円減となっているが、主な支出としては、環境美化推進委託料 4,000 千円、法面崩壊対策工事 12,568 千円、町道用地購入費 1,762 千円、長期償還金の元金及び利子に係る公債費が 2,171 千円等となっている。

令和 5 年度の歳入は、主に基金繰入金のみであるため、町民の公園等の活用をはじめ、本事業基金をどのように活用していくのかを十分に配慮する必要がある。

#### (5) 後期高齢者医療特別会計

歳入総額 493,718 千円に対し、歳出総額 482,182 千円で、実質収支額は 11,536 千円となっている。主な支出は、後期高齢者医療広域連合納付金 478,822 千円である。

#### (6) 住宅用地取得造成事業特別会計

歳入総額 3,389 千円に対し、歳出総額 2,690 千円で、実質収支額は 699 千円となっている。主な支出は、西寒水ため池管理委託料が 1,650 千円、西寒水ため池埋立工事が 950 千円となっている。

これまで整備した住宅用地は、すべて売却済となっており、令和4年度、令和5年度ともに宅地開発造成工事はなかったが、定住促進における住宅開発については、町主導での住宅用地の整備により、一定の効果があつたと言える。

近年の状況から、町が整備して宅地が売れ残るリスクや民間競争を阻害する恐れがあることも鑑みると、今後は、民間主導による住宅用地開発を推進していくべきと考える。

#### (7) ふるさと寄附金基金特別会計

歳入総額 6,426,365 千円に対し、歳出総額 6,191,794 千円で、実質収支額は 234,571 千円となっている。

令和5年度のふるさと寄附金の総額は 2,967,532 千円で、前年度比 731,280 千円の増となっている。

主な支出は、ふるさと寄附金謝礼が 755,669 千円、ふるさと寄附金返礼品配送料 336,465 千円、ふるさと寄附金決済代行手数料 47,289 千円、インターネットサイト等利用料 289,135 千円、ふるさと振興業務委託料 143,983 千円、学校給食費補助金 45,422 千円、地区安全安心いきいき特別交付金 161,050 千円、一般会計繰出金 1,267,327 千円、ふるさと寄附金基金積立金 3,105,433 千円等となっている。

令和2年7月から、ふるさと寄附金制度に復帰した。現在でも制度改正が行われている中で、今後、期待する寄附金額まで達していくことは難しいと思われるため、ふるさと寄附金に依存しない行政運営を着実に進めていくべきである。

また、寄附金を活用した事業については、費用対効果等を慎重に検討し、活用していくべきと考える。

## Ⅱ みやき町定額資金運用基金・運用状況審査意見書



## 第1 審査について

地方自治法第241条第1項の規定に基づき、設定運用されている定額の資金を運用するための4基金に対し、法令等に基づいて、適正かつ効率的に運用されているか、運用状況調書の計数は正確であるかなどについて、関係書類等を審査した結果は、次のとおりである。

## 第2 審査の結果及び意見

定額の資金を運用するための基金それぞれの「運用状況を示す調書」について審査したが、目的に沿って適正かつ効率的に運用され、計数的にも証憑書類などとも合致して正確であることを認めた。

### 1 土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共の用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地を先行取得することにより、本町事業の円滑な執行を図ることを目的とする基金である。

令和5年度においては、町の買戻しによる増減があっている。不動産(土地価格)において、1,061千円の減となり、現金で返還金の1,061千円の増となっており、現金での運用収益分が468千円増となっている。

年度末現在高は、前年度末より468千円増の285,345千円となっており、年度末土地保有面積は、35.39㎡減の11,769.87㎡となっている。

現在高の状況

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		年度中増高	年度中減高	
不動産(土地価格)	191,801	0	1,061	190,740
現金	93,076	1,529	0	94,605
内訳	運用収益分		468	0
	不動産の増減分		0	0
	返 還 金		1,061	0
	貸 付 金		0	0
	そ の 他		0	0
その他の債権	0	0	0	0
内訳	貸 付 金		0	0
	その他債権		0	0
合 計	284,877	1,529	1,061	285,345

現在高の状況

(単位：㎡)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		年度中増高	年度中減高	
不 動 産 (田・畑・宅地・その他)	11,805.26	0.00	35.39	11,769.87

2 福祉基金貸付基金

この基金は、低所得世帯等に対して資金の貸付けと必要な援助指導を行うことにより、経済的自立を図ることを目的とする基金である。

令和5年度の貸付件数は0件で、償還件数も0件であった。

現在高の状況

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		年度中増高	年度中減高	
現 金	630	0	0	630
貸 付 金	458	0	0	458
合 計	1,088	0	0	1,088

3 育英資金貸付基金

この基金の令和5年度の状況は、大学生2人、高校生7人に新規貸し付けを行っている。平成20年度設置から、大学生37人、専修学校生3人、高校生17人の計57人への貸し付けを行ったことになる。

令和5年度においては219件、6,840千円の貸し付けを行い、また、償還金は平成24年度から発生しており、令和5年度には236件、4,104千円の償還があった。

また、2,000千円の基金積立を行っている。

現在高の状況

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		年度中増高	年度中減高	
現 金	3,573	6,104	6,840	2,837
貸 付 金	32,427	6,840	4,104	35,163
合 計	36,000	12,944	10,944	38,000

#### 4 高額療養費貸付基金

この基金は、高額な医療費を支払うことが経済的に困難な世帯に対し、療養に必要な資金を貸し付ける制度である。

令和5年度中における運用状況は、のべ8件（実人員4人）、1,859千円の貸し付けを行い、8件、1,859千円が償還された。

現在高の状況

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		年度中増高	年度中減高	
現 金	7,000	1,859	1,859	7,000
貸 付 金	0	1,859	1,859	0
合 計	7,000	3,718	3,718	7,000





### III むすび



## むすび

令和5年度は、新型コロナが令和2年初頭から流行し出し、一時期はパンデミックと恐れられたが、3年余りの中で徐々に沈静化し、各種の規制や制限等も緩和・解除され、ほぼ従前の生活と経済活動等が行えることとなり、平穏な日常生活が戻った年となった。

さて、本町の令和5年度決算は、一般会計と7の特別会計を合わせた歳出総額は約266億円余で、前年度より約10億円少ない規模であった。一般会計は、ふるさと寄附金基金特別会計より12億円強の繰り出しを受け、489百万円強のいわゆる黒字決算となった。特別会計も一般会計からの支援もあり、すべて黒字決算で、8会計の実質収支合計も昨年度とほぼ変わらぬ10億1千万円余の黒字で、落ち着いてみられる決算となった。

しかし、財政構造の弾力性を表す普通会計の経常収支比率は、昨年度の95.6%から更に悪化し、100.6%となっている。この本年度決算の状況は、ふるさと寄附金が恒常財源とは見なせない状況の中では、沈着冷静に判断すべきことと思われる。

ところで、近年、本町内では、新築の戸建てや共同住宅がよく目につくようになった。令和元年からの5年間で、町内の共同住宅も含めた新築棟数は1,000棟超であり、町内住宅総数の10%強を占めている。これに伴い、流入人口も増え、住民数も10年前の平成27年から25,700人前後で推移している。近年、多くの自治体が人口減少に悩まされている中、誠に喜ばしいことである。福岡都市圏や鳥栖・久留米市に隣接する地の利と多年にわたる行政と町民の努力等が相まっただけの成果であろう。

我が国の多死少子化傾向は、今後とも当分の間は継続するとみられている。その中で、町民人口を今後とも一定維持し、町内の活力を保持していくためには、どのような施策が必要か。我が国の社会経済の動向を注視していくとともに、本町の地政学的特徴等を考慮した斬新な発想が求められているのではないだろうか。